

## 杵築市の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 18年度の人件費率
19年度	人 33,759	千円 16,855,283	千円 468,361	千円 3,003,831	% 17.8	% 17.5

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

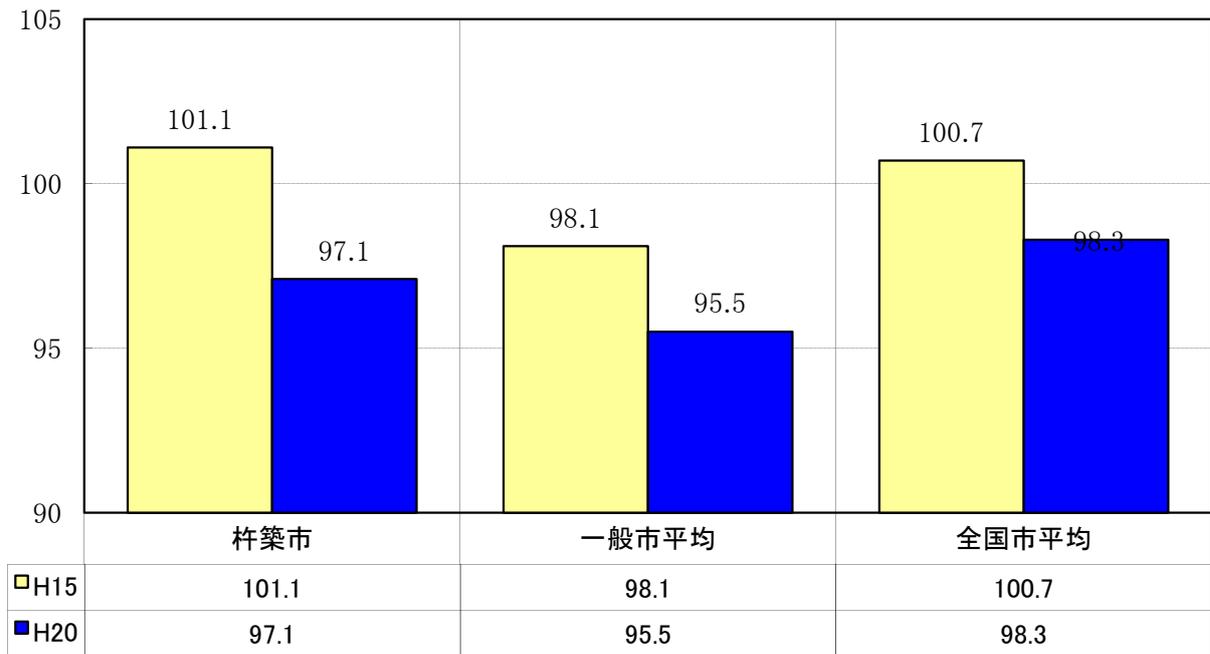
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考)一般市平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
H19	人 336	千円 1,256,123	千円 202,844	千円 551,861	千円 2,010,828	千円 5,984	千円 6,009

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は19年度末現在の人数である。

#### (3) 特記事項

- ・H15のラスパイレスについては、市町村合併以前の旧杵築市の数値を計上しています。
- ・職員の経験年齢別・学歴別平均給料月額については、対象区分の職員がいない場合、近似階層の平均給料月額を記載しています。
- ・地域手当を支給していない為、地域手当に関する項目については記載していません。

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 一般市平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（20年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
杵築市	41.4 歳	321,000 円	370,800 円	348,200 円
大分県	43.7 歳	358,385 円	433,557 円	390,565 円
国	41.1 歳	325,113 円	—	387,506 円
一般市	43.3 歳	330,935 円	375,723 円	356,536 円

#### ②技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
杵築市	42.0 歳	39 人	240,000 円	257,700 円	245,300 円
うち介護員	38.1 歳	21 人	214,184 円	235,213 円	220,850 円
うち調理員	44.4 歳	13 人	261,644 円	272,678 円	263,298 円
大分県	49.3 歳	555 人	363,649 円	407,616 円	383,952 円
国	48.9 歳	4784 人	284,679 円	—	320,623 円
一般市	47.7 歳	36 人	294,900 円	317,091 円	306,447 円

#### ③教育職(幼稚園)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
杵築市	45.3 歳	342,900 円	350,900 円
大分県	45.2 歳	405,945 円	454,890 円
一般市	43.8 歳	330,927 円	351,472 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（20年4月1日現在）

区 分		杵 築 市	大 分 県	国
一般行政職	大 学 卒	178,800 円	178,800 円	172,200 円
	高 校 卒	144,500 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	144,500 円	140,100 円	—
	中 学 卒	— 円	— 円	—
教 育 職	大 学 卒	— 円	— 円	—
	高 校 卒	— 円	— 円	—
医 療 職 (看護師)	短大3卒	198,300 円	— 円	—
	短大2卒	188,900 円	— 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（20年4月1日現在）

区 分		経 験 年 数 1 0 年	経 験 年 数 1 5 年	経 験 年 数 2 0 年
一般行政職	大 学 卒	252,900 円	303,000 円	351,900 円
	高 校 卒	207,800 円	257,800 円	320,100 円
技能労務職	高 校 卒	185,200 円	222,822 円	245,575 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円
教 育 職	大 学 卒	— 円	— 円	— 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円
医 療 職	大 学 卒	— 円	— 円	— 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円

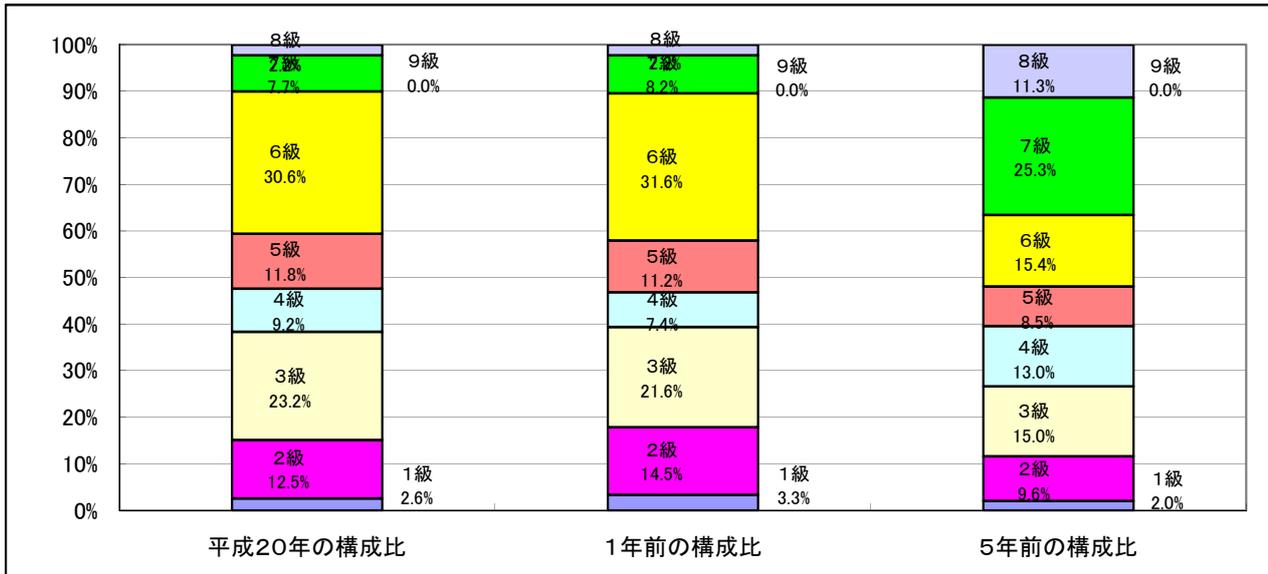
※ - の箇所は、該当者なし

**3 一般行政職の級別職員数等の状況**

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（20年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定型的な業務を行う主事及び技師の職務又はこれに相当する職務	7 人	2.6 %
2 級	高度の知識若しくは経験を必要とする業務を行う主事及び技師の職務又はこれに相当する職務	34 人	12.5 %
3 級	主任の職務又はこれに相当する職務	63 人	23.2 %
4 級	係長及び主査の職務その他任命権者の定める職務	25 人	9.2 %
5 級	課長補佐、困難な業務を処理する係長及び副主幹その他任命権者の定める職務	32 人	11.8 %
6 級	課長、参事、困難な業務を行う課長補佐及び係長並びに主幹その他任命権者の定める職務	83 人	30.6 %
7 級	困難な業務を行う課長その他任命権者の定める職務	21 人	7.7 %
8 級	部長その他任命権者の定める職務	6 人	2.2 %

- (注) 1 杵築市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注)平成19年1月1日に9級制から8級制に変更している

## (2) 昇給への勤務成績の反映状況

対象職員の在職期間(実勤務日数)により昇給判定を行い、要勤務日数の1/6以上勤務していない者については、普通昇給させていない。

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

杵築市	大分県	国
1人当たり平均支給額(19年度) 1,642 千円	1人当たり平均支給額(19年度) 1,926 千円	—
(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理加算10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算10%~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### 【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

対象職員の在職期間及び実勤務日数により判定を行っている

(2) 退職手当（20年4月1日現在）

杵築市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
退職時特別昇給	—		退職時特別昇給	—	
1人当たり平均支給額	17,968 千円		1人当たり平均支給額	— 千円 — 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（20年4月1日現在）

支給実績(19年度決算)				4,164 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)				115,667 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)				10.7 %
手当の種類(手当数)				7
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
市税賦課徴収事務従事手当	市税の賦課徴収に従事する職員	市税の賦課徴収	賦課徴収 月額 2,300円	徴収外勤 月額 4,200円
感染症防疫作業従事手当	感染症防疫作業に従事する職員	感染症患者の救護等 感染症原体物件の処理	1日700円	
社会福祉事務従事手当	福祉事務所に勤務する職員	査察指導	月額 4,200円	
保健衛生事務従事手当	健康推進課、市民課、市民生活課勤務の保健師	保健師の行う業務	月額 2,000円	
行路病人及び行路死亡人の収容作業従事手当	行路死亡人等の収容作業に従事する職員	収容作業	行路死亡人収容1回 2,600円	行路病人収容1回 1,600円
老人ホーム入所者介護従事手当	老人ホーム入所者の介護従事職員	介護、指導	看護師、準看護師 月額 6,000円	機能訓練指導員月額6,000円
			生活指導員 月額 4,000円	死体処理従事者 1体につき500円
			介護員、介助員 月額 8,000円	介護支援専門員 月額 6,000円
家畜等診療従事手当	獣医師	家畜の往診	獣医師手当 月額 2,500円	往診手当 往診料の5割以内

(4) 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	51,960 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	223 千円
支給実績(18年度決算)	58,609 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	208 千円

## (5) その他の手当 (20年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 配偶者以外 6,500円 ※配偶者のない職員の場合の 扶養親族の内 1人 11,000円 (満16歳の年度初めから満22歳 の年度末までの子について は、1人につき5,000円を加算)	同		48,201 千円	242,216 円
住居手当	借家 27,000円/上限	同		25,160 千円	123,333 円
	持家 3,000円 (新築・購入から5年間 4,500円)	異なる	持家の場合 新築・購入後5年間 2,500円		
通勤手当	電車・バスを利用する場合 月 額55,000円を限度として、6か 月を超えない期間で低廉な定 期券の価格を一括支給	同		25,889 千円	88,058 円
	乗用車等を使用する場合 使 用距離に応じて1,400円～ 21,400円を支給	異なる	乗用車等を使用する場合 使用距離に応じて2,000円 ～ 24,500円を支給		
管理職手当	8級(部長相当職)給料月額の 10% 7級(課長相当職)給料月額の 8%	異なる	管理又は監督の地位にある 職員の官職のうち、規則で 指定する官職を占める職員 に対し支給 一種給料月額25% 二種給料月額20% 三種給料月額16% 四種給料月額12% 五種給料月額10% 本省庁課長補佐給料月額 8%	16,743 千円	465,083 円
休日勤務手当	祝日及び年末年始に勤務した 職員に通常的时间単価に 135/100を乗じた額を支給	同		1,464 千円	23,238 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜(午 後10時～翌日午前5時)に勤務 した職員に通常的时间単価に 25/100を乗じた額を支給	同		0 千円	— 円

## 5 特別職の報酬等の状況（20年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給料	市 長	738,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額			
	( 副 市 長	820,000	円)	1,010,000	円/	460,000	円
	副 市 長	622,200	円				
	( 議 員	655,000	円)	800,000	円/	347,500	円
報酬	議 長	410,000	円	495,000 円/ 309,000 円			
	( 副 議 長		円)				
	副 議 長	360,000	円	440,000 円/ 251,000 円			
	( 議 員		円)				
	議 員	340,000	円	400,000 円/ 227,000 円			
期末手当	市区町村長	(20年度支給割合)					
	副 市 長	3.0	月分				
	議 長	(20年度支給割合)					
	副 議 長	3.0	月分				
退職手当	市区町村長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)		
	副 市 長	退職又は死亡した当時の給料月額に在職月数を乗じて得た額に50/100を乗じて得た額		19,680,000	任期毎		
		退職又は死亡した当時の給料月額に在職月数を乗じて得た額に40/100を乗じて得た額		12,576,000	任期毎		

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

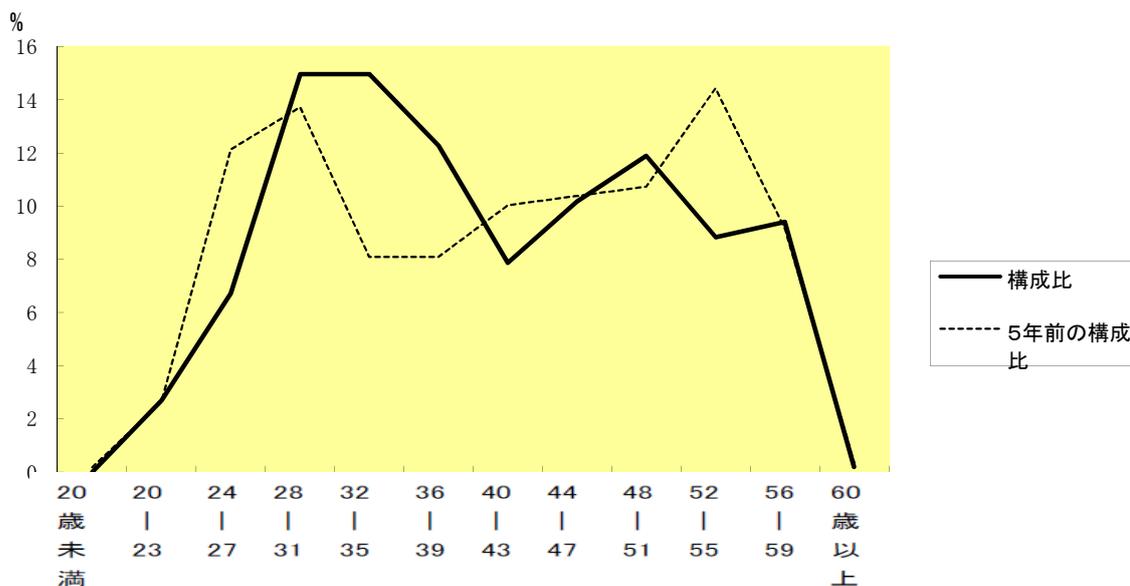
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成18年	平成19年		
普通会計部門	議 会	4	4	0	組織の改革に伴う減員(総務) 電算システム化による減員(税務) 老人ホーム民営化(民生)  (参考) 人口1万人当たり職員数 76.7人 (一般市の人口1万人当たり職員数 73.94人)
	一 般 行 政 部 門	92	91	△ 1	
	総 務	21	20	△ 1	
	税 務	1	1	0	
	労 働	37	37	0	
	農 林 水 産	7	7	0	
	商 工	21	21	0	
	土 木	66	58	△ 8	
	民 生	21	20	△ 1	
	衛 生	270	259	△ 11	
	計	67	64	△ 3	人口1万人当たり職員数 95.6人 (一般市の人口1万人当たり職員数 100.58人)
	教育部門	0	0	0	学校用務員正規職員の不補充
	消防部門				
	小 計	337	323	△ 14	
公営企業等会計	病 院	130	132	2	看護師の増員  後期高齢者医療広域連合への職員派遣
	水 道	13	13	0	
	交 通	0	0	0	
	下 水 道	12	10	△ 2	
	そ の 他	43	44	1	
	小 計	198	199	1	
	合 計	535	522	△ 13	(参考) 人口1万人当たり職員数 154.6人
		[ 622 ]	[ 622 ]	[ 0 ]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
 2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（20年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	14人	35人	78人	78人	64人	41人	53人	62人	46人	49人	1人	521人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
340人	302人	38人	11.2%

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区分	職員数	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～22年計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	270	267	270	259			—	242
	増減		△3	3	△11			(39.3%)	△28
教育	職員数	70	66	67	64			—	60
	増減		△4	1	△3			(60.0%)	△10
消防	職員数	0	0	0	0			—	0
	増減		0	0	0			—	0
公営企業等会計	職員数	221	211	198	199			—	215
	増減		△10	△13	1			(366.7%)	△6
計	職員数	561	544	535	522			—	517
	増減		△17	△9	△13			(88.6%)	△44

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。  
 2 ( )内の数値は数値目標に対する進捗率を示す。  
 3 増減は、各年の欄にあつては、対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては、計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。  
 4 人数には教育長を含む。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与費比率 %
19年度	千円 355,949	千円 30,173	千円 76,551	% 21.5	% 23.6

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考)一般市平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
19年度	11	46,938	8,823	20,790	76,551	6,959	6,873

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は20年3月31日現在の人数である。

##### イ 特記事項

#### ②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(20年4月1日現在)

区 分	平均年 齢	基本給	平均月収額
杵 築 市	44.7 歳	360,089 円	548,237 円
一 般 市	45.5 歳	374,552 円	571,242 円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

杵築市		杵築市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(19年度) 1,890 千円		1人当たり平均支給額(19年度) 1,642 千円	
(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.75) 月分		(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.75) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	

- (注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### イ 退職手当(20年4月1日現在)

杵築市			杵築市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
退職時特別昇給	-		退職時特別昇給	-	
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	17,968 千円	- 千円

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当（20年4月1日現在）

支給実績(19年度決算)	100 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	12,500 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)	72.7 %		
手当の種類(手当数)	1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
水道施設修繕	水道課に勤務する職員	正規の勤務時間外に緊急呼び出しにより水道施設の補修等に従事	1回につき500円

エ 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	3,804 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	380 千円
支給実績(18年度決算)	5,400 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	491 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当（20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 配偶者以外 6,500円 ※配偶者のない職員の場合の扶養親族の内 1人 11,000円(満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子については、1人につき5,000円を加算)	同		2,245 千円	249,500 円
住居手当	借家 27,000円/上限	同		970 千円	107,833 円
	持家 3,000円 (新築・購入から5年間 4,500円)	同			
通勤手当	電車・バスを利用する場合 月額55,000円を限度として、6か月を超えない期間で低廉な定期券の価格を一括支給	同		929 千円	103,308 円
	乗用車等を使用する場合 使用距離に応じて1,400円～21,400円を支給	同			
管理職手当	8級(部長相当職)給料月額の10% 7級(課長相当職)給料月額の8%	同		445 千円	445,440 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜(午後10時～翌日午前5時)に勤務した職員に通常の時間単価に25/100を乗じた額を支給	同		320 千円	106,970 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
14 人	10 人	4 人	28.6 %

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～22年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
水道企業 等会計	職員数	14	12	11	10			—	10
	増減		△ 2	△ 1	△ 1			( 100.0%)	△ 4

- (注)
- 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
  - 2 ( %)内の数値は数値目標に対する進捗率を示す。
  - 3 増減は、各年の欄にあっては、対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては、計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。